



2026年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年2月13日

上場会社名 高砂熱学工業株式会社 上場取引所 東
 コード番号 1969 URL <https://www.tte-net.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小島 和人
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員 財務・IR統括部長 (氏名) 森野 正敏 (TEL) 03-6369-8215
 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期第3四半期の連結業績（2025年4月1日～2025年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期第3四半期	306,025	15.4	39,095	86.8	41,453	81.0	31,255	88.0
2025年3月期第3四半期	265,193	0.6	20,925	13.1	22,902	14.1	16,621	18.2

(注) 包括利益 2026年3月期第3四半期 38,090百万円 (123.8%) 2025年3月期第3四半期 17,022百万円 (△6.8%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期第3四半期	238.18	—
2025年3月期第3四半期	125.17	—

(注) 2025年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。そのため、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年3月期第3四半期	378,631	203,978	52.7
2025年3月期	334,949	184,283	53.9

(参考) 自己資本 2026年3月期第3四半期 199,413百万円 2025年3月期 180,667百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	65.00	—	102.00	167.00
2026年3月期	—	86.00	—	—	—
2026年3月期（予想）	—	—	—	69.00	—

(注) 1 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

2 2025年9月30日を基準日、2025年10月1日を効力発生日として、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。上記の2026年3月期（予想）の1株当たり期末配当金は株式分割考慮後の金額を記載しております。2026年3月期（予想）の1株当たり年間配当金合計は、株式分割の実施により、中間配当金と期末配当金との単純合算ができないため記載しておりません。なお、株式分割を考慮しない場合の2026年3月期（予想）の1株当たり期末配当金は138円00銭、年間配当金合計は224円00銭となります。

3. 2026年3月期の連結業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	421,000	10.3	47,100	45.3	50,000	43.0	36,500	32.1	278.15

（注）1 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

2 2025年9月30日を基準日、2025年10月1日を効力発生日として、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。上記の1株当たり当期純利益につきましては、当該株式分割が2026年3月期の期首に行われたと仮定して算定しております。当該株式分割を考慮しない場合の1株当たり当期純利益は、通期で556円30銭となります。

（参考）予想受注高（通期）458,000百万円

※ 注記事項

（1）当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：有

新規2社（社名）THS INNOVATIONS CO., LTD.、PROMPT TECHNO SERVICE CO., LTD.

詳細は、添付資料7ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更）」をご覧ください

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

詳細は、添付資料7ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記）」をご覧ください。

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- | | |
|----------------------|-----|
| ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 無 |
| ② ①以外の会計方針の変更 | : 無 |
| ③ 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| ④ 修正再表示 | : 無 |

（4）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年3月期3Q	140,478,804株	2025年3月期	140,478,804株
② 期末自己株式数	2026年3月期3Q	9,616,092株	2025年3月期	7,666,262株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2026年3月期3Q	131,223,068株	2025年3月期3Q	132,788,874株

（注）2025年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。そのため、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、期末発行済株式数（自己株式を含む）、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。業績予想に関する事項については、添付資料2ページ「1. 経営成績の概況

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(参考) 2026年3月期の個別業績予想 (2025年4月1日~2026年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	295,000	7.6	41,500	42.4	44,900	40.1	34,000	29.6	258.06

(注) 1 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

2 2025年9月30日を基準日、2025年10月1日を効力発生日として、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。上記の1株当たり当期純利益につきましては、当該株式分割が2026年3月期の期首に行われたと仮定して算定しております。当該株式分割を考慮しない場合の1株当たり当期純利益は、通期で516円12銭となります。

(参考) 予想受注高 (通期) 350,000百万円

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)	7
(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)	7
(セグメント情報等の注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	9
(重要な後発事象)	9
3. 補足情報	10
(1) 受注および販売の状況 (連結)	10
(2) 受注および販売の状況 (個別)	11

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、諸外国の政策動向の影響や、金融資本市場の変動等による下振れが懸念されたものの、雇用情勢や所得環境の改善、個人消費の持ち直しの動きがみられる等、緩やかな回復基調のもとで推移しました。

建設業界および当社関連の空調業界におきましては、製造業ならびに非製造業における設備投資は、堅調な動きが継続するなかでも、一部では先行きを見通す動きが見られました。また、物価上昇の継続が消費に及ぼす影響には引き続き注視を要する等、事業運営には慎重な取り組み姿勢が求められる状況で推移しました。

このような事業環境において、当社グループは中期経営計画に基づき、建設事業による収益基盤を盤石なものとし、将来の成長に向けた投資を推進するための「ビジネスモデルのトランスフォーメーション」と、環境クリエイター*企業に向けた人的資本への投資と体制の構築を図るための「企業と人財のトランスフォーメーション」を進めております。

当社グループの当第3四半期連結累計期間の売上高は、3,060億25百万円（前年同四半期比+15.4%）となりました。

利益につきましては、効率的な施工体制の取り組みを通じた順調な工事進捗に加え、受注および施工段階における採算改善の取り組み等により、営業利益は390億95百万円（前年同四半期比+86.8%）、経常利益は414億53百万円（前年同四半期比+81.0%）、親会社株主に帰属する四半期純利益は312億55百万円（前年同四半期比+88.0%）となりました。

また、受注高につきましては、3,367億57百万円（前年同四半期比+6.3%）となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。（セグメントごとの経営成績については、セグメント間の内部売上高等を含めて記載しております。）

（設備工事業）

売上高は3,001億10百万円（前年同四半期比+15.8%）、セグメント利益（営業利益）は385億20百万円（前年同四半期比+89.4%）となりました。

（設備機器の製造・販売事業）

売上高は63億41百万円（前年同四半期比△0.2%）、セグメント利益（営業利益）は5億10百万円（前年同四半期比+2.5%）となりました。

（その他）

売上高は1億13百万円（前年同四半期比+9.5%）、セグメント利益（営業利益）は84百万円（前年同四半期比+8.7%）となりました。

(2) 当四半期の財政状態の概況

① 資産、負債および純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、投資有価証券が増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べて436億82百万円増加し、3,786億31百万円となりました。

負債合計は、短期社債を発行したことなどにより、前連結会計年度末に比べて239億87百万円増加し、1,746億52百万円となりました。

また、純資産合計は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により利益剰余金が増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べて196億95百万円増加し、2,039億78百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年3月期通期の業績予想につきましては、最近の業績動向を踏まえ、連結・個別ともに2025年10月29日に公表しました予想数値を修正いたしました。詳細につきましては、2026年2月13日公表の「業績予想ならびに配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	47,647	40,836
受取手形・完成工事未収入金及び契約資産	178,215	191,998
電子記録債権	7,977	7,359
未成工事支出金等	3,889	4,445
その他	7,758	23,741
貸倒引当金	△351	△567
流動資産合計	245,138	267,813
固定資産		
有形固定資産	23,919	22,763
無形固定資産		
のれん	1,419	2,897
その他	8,209	8,184
無形固定資産合計	9,628	11,082
投資その他の資産		
投資有価証券	43,220	62,858
退職給付に係る資産	7,001	7,094
差入保証金	3,114	3,287
その他	2,977	3,806
貸倒引当金	△52	△75
投資その他の資産合計	56,262	76,972
固定資産合計	89,810	110,818
資産合計	334,949	378,631

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	43,590	41,093
電子記録債務	6,123	5,840
短期社債	—	37,000
短期借入金	17,737	4,181
1年内償還予定の社債	5,000	5,000
未払金	4,083	2,163
未払法人税等	6,975	5,885
未成工事受入金	20,978	17,929
賞与引当金	9,858	4,703
役員賞与引当金	175	100
完成工事補償引当金	934	1,265
工事損失引当金	489	654
損害補償損失引当金	82	132
その他	14,011	29,520
流動負債合計	130,040	155,471
固定負債		
社債	15,000	10,000
退職給付に係る負債	1,045	1,300
株式給付引当金	1,673	1,876
繰延税金負債	2,210	4,206
その他	696	1,798
固定負債合計	20,625	19,181
負債合計	150,665	174,652
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,134	13,134
資本剰余金	11,639	12,761
利益剰余金	145,846	164,467
自己株式	△8,408	△15,799
株主資本合計	162,212	174,564
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	14,249	21,017
為替換算調整勘定	2,285	1,991
退職給付に係る調整累計額	1,920	1,840
その他の包括利益累計額合計	18,455	24,848
非支配株主持分	3,615	4,564
純資産合計	184,283	203,978
負債純資産合計	334,949	378,631

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
売上高	265,193	306,025
売上原価	217,455	236,249
売上総利益	47,738	69,775
販売費及び一般管理費		
従業員給料手当	8,235	9,316
賞与引当金繰入額	1,696	1,852
退職給付費用	147	195
株式給付引当金繰入額	463	253
その他	16,268	19,062
販売費及び一般管理費合計	26,812	30,680
営業利益	20,925	39,095
営業外収益		
受取利息	394	390
受取配当金	888	936
保険配当金	112	156
持分法による投資利益	217	476
不動産賃貸料	644	620
為替差益	—	83
その他	482	622
営業外収益合計	2,739	3,286
営業外費用		
支払利息	182	250
不動産賃貸費用	328	285
損害補償損失引当金繰入額	122	184
その他	130	207
営業外費用合計	763	928
経常利益	22,902	41,453
特別利益		
投資有価証券売却益	728	—
固定資産売却益	—	1,516
特別利益合計	728	1,516
特別損失		
固定資産除却損	10	—
投資有価証券評価損	4	—
その他	1	—
特別損失合計	16	—
税金等調整前四半期純利益	23,614	42,969
法人税、住民税及び事業税	6,577	11,282
法人税等合計	6,577	11,282
四半期純利益	17,036	31,686
非支配株主に帰属する四半期純利益	415	431
親会社株主に帰属する四半期純利益	16,621	31,255

(四半期連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
四半期純利益	17,036	31,686
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△671	6,661
為替換算調整勘定	753	△301
退職給付に係る調整額	△103	△52
持分法適用会社に対する持分相当額	7	96
その他の包括利益合計	△13	6,403
四半期包括利益	17,022	38,090
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	16,270	37,648
非支配株主に係る四半期包括利益	752	441

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)

税金費用の計算

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を使用する方法によって計算しております。

ただし、税引前四半期純損失となった場合等には、法定実効税率を使用する方法によって計算しております。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(1) 連結の範囲の重要な変更

第2四半期連結会計期間より、THS INNOVATIONS CO., LTD.およびPROMPT TECHNO SERVICE CO., LTD.の株式を取得したため、連結の範囲に含めております。なお、取得日は2025年6月30日であり、かつ同社の決算日と連結決算日との差異が3か月を超えないことから、第2四半期連結会計期間においては貸借対照表のみを連結し、当第3四半期連結会計期間より損益計算書を連結しております。

(2) 持分法適用の範囲の重要な変更

第2四半期連結会計期間より、THS DEVELOPMENT CO., LTD.の株式を取得したため、持分法適用の範囲に含めております。なお、取得日は2025年6月30日であり、かつ同社の決算日と連結決算日との差異が3か月を超えないことから、当第3四半期連結会計期間より持分法による投資損益が発生しております。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	設備工事 事業	設備機器の 製造・販売 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	259,138	5,951	265,090	103	265,193	—	265,193
セグメント間の内部売上高又は振替高	0	403	403	—	403	△403	—
計	259,138	6,355	265,494	103	265,597	△403	265,193
セグメント利益	20,337	497	20,835	77	20,912	12	20,925

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保険代理店等の事業であります。

2 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失またはのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間（自 2025年4月1日 至 2025年12月31日）

1 報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	設備工事 事業	設備機器の 製造・販売 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	300,110	5,801	305,911	113	306,025	—	306,025
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	540	540	—	540	△540	—
計	300,110	6,341	306,452	113	306,565	△540	306,025
セグメント利益	38,520	510	39,030	84	39,114	△19	39,095

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保険代理店等の事業であります。

2 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失またはのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

「設備工事事業」セグメントにおいてTHS INNOVATIONS CO., LTD. およびPROMPT TECHNO SERVICE CO., LTD. の株式を取得したため、連結の範囲に含めております。当該事象によるのれんの増加額は、当第3四半期連結累計期間においては1,649百万円であります。なお、のれんの金額は、当第3四半期連結会計期間末において取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額であります。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、当第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれん償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
減価償却費	2,244百万円	2,510百万円
のれん償却額	173	216

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

3. 補足情報

(1) 受注および販売の状況 (連結)

① 受注高

(単位：百万円、%)

区分		前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)		増減額	増減率
		金額	構成比	金額	構成比		
設備工事業	一般設備	133,270	42.1	191,234	56.8	57,963	43.5
	産業設備	177,720	56.1	138,964	41.3	△38,755	△21.8
	計	310,991	98.2	330,198	98.1	19,207	6.2
設備機器の製造・販売事業		5,731	1.8	6,444	1.9	713	12.4
その他		103	0.0	113	0.0	9	9.5
合計		316,826	100.0	336,757	100.0	19,930	6.3
(うち海外)		(51,913)	(16.4)	(53,135)	(15.8)	(1,221)	(2.4)
(うち保守・メンテナンス)		(22,290)	(7.0)	(21,806)	(6.5)	(△483)	(△2.2)

② 売上高

(単位：百万円、%)

区分		前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)		増減額	増減率
		金額	構成比	金額	構成比		
設備工事業	一般設備	112,721	42.5	114,159	37.3	1,438	1.3
	産業設備	146,416	55.2	185,950	60.8	39,533	27.0
	計	259,138	97.7	300,110	98.1	40,971	15.8
設備機器の製造・販売事業		5,951	2.3	5,801	1.9	△150	△2.5
その他		103	0.0	113	0.0	9	9.5
合計		265,193	100.0	306,025	100.0	40,831	15.4
(うち海外)		(49,018)	(18.5)	(60,340)	(19.7)	(11,322)	(23.1)
(うち保守・メンテナンス)		(20,629)	(7.8)	(22,310)	(7.3)	(1,681)	(8.1)

③ 繰越高

(単位：百万円、%)

区分		前第3四半期 連結会計期間末 (2024年12月31日)		当第3四半期 連結会計期間末 (2025年12月31日)		増減額	増減率
		金額	構成比	金額	構成比		
設備工事業	一般設備	176,894	45.1	256,169	63.1	79,274	44.8
	産業設備	213,623	54.4	147,229	36.2	△66,393	△31.1
	計	390,517	99.5	403,398	99.3	12,880	3.3
設備機器の製造・販売事業		2,069	0.5	2,773	0.7	703	34.0
その他		—	—	—	—	—	—
合計		392,587	100.0	406,172	100.0	13,584	3.5
(うち海外)		(68,552)	(17.5)	(59,209)	(14.6)	(△9,343)	(△13.6)
(うち保守・メンテナンス)		(4,161)	(1.1)	(1,932)	(0.5)	(△2,229)	(△53.6)

(注) 受注高、売上高および繰越高のセグメント間取引については、相殺消去しております。

(2) 受注および販売の状況 (個別)

① 受注高

(単位：百万円、%)

区分		前第3四半期累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)		当第3四半期累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)		増減額	増減率
		金額	構成比	金額	構成比		
設備工事業	一般設備	112,513	47.2	171,251	66.4	58,737	52.2
	産業設備	126,090	52.8	86,476	33.6	△39,613	△31.4
合計		238,604	100.0	257,728	100.0	19,123	8.0

② 完成工事高

(単位：百万円、%)

区分		前第3四半期累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)		当第3四半期累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)		増減額	増減率
		金額	構成比	金額	構成比		
設備工事業	一般設備	93,584	48.9	93,817	42.6	232	0.2
	産業設備	97,869	51.1	126,189	57.4	28,319	28.9
合計		191,454	100.0	220,007	100.0	28,552	14.9

③ 繰越高

(単位：百万円、%)

区分		前第3四半期会計期間末 (2024年12月31日)		当第3四半期会計期間末 (2025年12月31日)		増減額	増減率
		金額	構成比	金額	構成比		
設備工事業	一般設備	172,664	53.6	253,991	73.3	81,327	47.1
	産業設備	149,459	46.4	92,403	26.7	△57,055	△38.2
合計		322,123	100.0	346,395	100.0	24,271	7.5

以上